

6 まとめ

(財政収支と財政指標が示す財政の健全化)

令和3年度の普通会計決算は、前年度と比較すると歳入・歳出ともに大幅な減となった。しかし、実質収支は39.6%増の61億円、単年度収支は17億円の黒字であった。

財政指標の推移を見ると、実質収支比率は前年度を1.9ポイント上回り7.4%となっており、望ましいとされている「概ね3~5%」の範囲内を大きく超え、財政上の黒字を示している。

経常収支比率は、前年度を4.4ポイント下回り72.7%で、特別区平均を下回っている。これは、普通会計決算上の財政構造の弾力性を測定するもので、歳入・歳出構造をリンクさせた総合的な指標である。

また、公債費負担比率も前年度を下回る1.4%となった。さらに財政力指数はこの5年間0.51であり、特別区平均からするとやや低いが、これら財政収支と財政指標に示された数値からは、概ね健全な状況にあることを確認した。

積立金現在高は666億円となっており、令和2年度から増加に転じている。

一方、地方債現在高は238億円となり、前年度からは2億円と若干減少している。これは、令和3年度当初予算において、新型コロナウイルス感染症や経済状況を踏まえ厳しめの歳入見込みを立て、子ども教育施設整備、新区役所整備、中野駅周辺まちづくり等の経費として110億円を地方債として計上していたが、決算段階では一転して、財政調整交付金をはじめ、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金などが大幅な歳入増となったことから、公共用地先行取得等事業債を除き、起債をしなかった結果として減少に転じたに過ぎないことに留意しておかなければならない。

また、債務負担行為額を見ると令和3年度は70億円増と平成28年度以降大幅に増加し、564億円となっている。債務負担行為は翌年度以降の財政運営を拘束する要因であることを、常々指摘しているところである。中野駅周辺・西武新宿線沿線まちづくりや施設の更新等も踏まえ、今後の債務負担行為の動向を調査・分析し、適切な管理を行い運用されたい。

(基幹収入に影響したもの)

歳入全体では前年度比351億円、17.9%の減で、内訳として一般財源が62億円、7.7%の増、特定財源が413億円、35.9%の減となり、特定財源については、国庫支出金で232億円、36.5%、地方債で156億円、93.4%の減となった。一般財源のうち特別区税は前年度と同程度に推移しているが、特別区民税は微減となった。ここ数年続いてきた特別区民税の増収が減に転じたものである。このように特別区民税の増収傾向が長く続くとは限らないことから、特別区税をはじめとする中長期の歳入動向を注視してもらいたい。

このほか、配当割交付金が38.8%、株式等譲渡所得割交付金が45.7%、地方消費税交付金が10.4%の増で、合わせて12億円の増、さらに財政調整交付金においては13.9%、50億円増の410億円と過去最高の交付額となった。

財政調整交付金の財源である調整税等については、固定資産税や市町村民税法人分、特別土地保有税、法人事業税交付対象額のほか、令和3年度から固定資産税減収補填特別交付金（令和8年度まで）が新たに算定された。この調整税等についてみると、法人事業税交付対象額が317億円増の755億円、固定資産税減収補填特別交付金が117億円算定され、固定資産税は40億円の増、さらに市町村民税法人分においては18.3%、904億円の大幅な増となった。これは令和3年度の特徴的なものとして挙げられる。

この調整税等のうち固定資産税については、3年に1度の評価替えにより、比較的安定的な歳入として確保されるが、市町村民税法人分については企業利益を前提としているため、景気動向に極めて左右されやすく、企業収益が改善したからと言って、その増加分がすぐに税収に反映するものではない。3年目に突入した新型コロナウイルス感染症への対応や、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻による世界的な食糧・エネルギー資源問題など大きな不安材料があり、この先も景気動向が上昇したままで、上振れの歳入が続くとは限らないことに留意すべきである。

(性質別歳出状況から)

性質別歳出を義務的経費から確認すると、扶助費が16.1%、70億円の増となった。

扶助費については、この10年間の推移を見てみると、平成30年度に2億円程減となったものの、それまでは毎年平均で16億円の増加、令和元年度では29億円、令和2年度は32億円と増加し続けている。令和3年度でみれば、新型コロナウイルス感染症に係る経済対策の各種給付金等による一時的な増要因もあり、義務的経費に占める扶助費の割合は70.6%に至った。令和2年度までの10年間における義務的経費に占める扶助費の割合は54.9%である。ここ数年は歳出に占める義務的経費の構成比割合は平均すると43%台であることから、財政構造を硬直化させる状況にはないが、今後とも注意を払い、慎重な対応が求められる。

また、その他経費のうち物件費が14.6%、30億円の増となった。これは新型コロナウイルス感染症対策関係等経費の増加であるが、その他経費に占める物件費の構成比は平均では12.1%であり、この10年間の推移を見てみると、平成24年度に2億円程の減となったが、それ以降は毎年平均で約12億円も増加し続けていることに注視すべきである。需用費、役務費等の経費節減に努め、特に委託費については最小限の委託に留めるための工夫をするなど、より一層の経費削減に努めるように取り組まされたい。

(求められる財政規律)

令和4年6月分の消費者物価指数は、前年同月比2.4%と上昇しており、あらゆる原材料価格の高騰や賃金動向により、工事関係経費の増加をはじめ、物件費、役務費、委託費、補助費の増加が見込まれ、大幅な歳出増の要因となる可能性が考えられる。

現時点において景気は基調として持ち直しており、令和3年度の財政調整交付金は過去最大、410億円の交付額となったうえ、令和4年度も調整税等は、ほぼ同額が見込まれているが、令和2年度までの直近10年間の財政調整交付金をみると、23区全体に占める中野区の交付割合は3.63%、358億円から大きく変動していないことをしっかりと捉えておく必要がある。

さらに投資的経費と扶助費の増加にも目を向けなければならない。中野駅周辺・西武新宿線沿線のまちづくり、老朽化が進む区有施設等の維持・更新や社会保障関係経費の増加が今後さらに見込まれる。また、風水害・震災対策について避けることのできない財政需要も考慮しておかなければならない。

区では「どのような状況においても区民サービスが向上できるよう、新たな財政運営を確立する」としている。基本構想で掲げた「誰もが安心して自分らしく生きられ、住み続けたくなる持続可能な中野」を築くべく、基本計画を着実に実行するため、そしてDXやSDGsを推進し、カーボンゼロを実現させるためにも、今後とも財政規律を堅持し、新たな財政需要にも柔軟に対応できる財政運営の確立を期待したい。